



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3282-4805  
平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,380,976	24.7	79,668	6.5	142,808	12.4	113,457	20.1	111,801	22.7	154,784	803.0
25年3月期第2四半期	5,116,596	—	74,803	—	127,014	—	94,447	—	91,145	—	17,142	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第2四半期	64.40		64.40	
25年3月期第2四半期	52.50		52.50	

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。  
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,648,019	—	1,390,031	—	1,280,425	—	19.3	—
25年3月期	6,115,783	—	1,203,008	—	1,149,369	—	18.8	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,700,000	28.3	170,000	32.4	270,000	71.7	210,000	61.4	120.97	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

\* 増減率は、IFRSによる平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。なお、平成25年5月8日に開示した増減率は、米国基準による平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社 (社名) Gavilon Holdings, LLC

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,737,940,900 株	25年3月期	1,737,940,900 株
26年3月期2Q	1,952,863 株	25年3月期	1,913,284 株
26年3月期2Q	1,736,009,629 株	25年3月期2Q	1,736,185,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、平成25年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年11月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成25年11月12日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、欧州の景気低迷継続や新興国での景気の減速等を背景に、世界全体として弱い回復状態が続きました。この間、商品市況は、概ね横這いで推移したのち、不透明な中東情勢を反映して上昇した原油を除き、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、市況が下落する局面が見られました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復を背景に自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きましたが、年度初めに比べ、回復ペースに鈍さが見られるようになりました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続いたものの、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が見られました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では景気の悪化が続いているものの、一部には下げ止まりの兆しも見られはじめました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。また、米国の金融緩和縮小観測をうけ、国によっては資本の海外流出が生じ、それに伴う政策金利の引上げ、為替の減価、株価の下落が見られました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復期待に基づく消費の持ち直し、政府の経済対策効果等により、景気の持ち直しが続きました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	6,380,976	5,116,596	1,264,380
売上総利益	312,366	271,563	40,803
営業利益	79,668	74,803	4,865
持分法による投資損益	61,101	45,568	15,533
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	111,801	91,145	20,656
収 益	3,358,122	2,381,184	976,938

(注) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「営業利益」は要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

### 売上高

売上高は、穀物の取扱数量増加及び円安の影響を主因として、前第 2 四半期連結累計期間比 1 兆 2,644 億円 (24.7%) 増収の 6 兆 3,810 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 2 四半期連結累計期間比 9,769 億円 (41.0%) 増収の 3 兆 3,581 億円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 408 億円 (15.0%) 増益の 3,124 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に海外支店・現地法人、食料、輸送機、プラント・産業機械で増益となりました。

### 営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第 2 四半期連結累計期間比 49 億円 (6.5%) 増益の 797 億円となりました。

### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 155 億円 (34.1%) 増益の 611 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、金属で増益となりました。

### 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益 (以下、四半期利益) は、前第 2 四半期連結累計期間比 207 億円 (22.7%) 増益の 1,118 億円となりました。この結果、平成 26 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,100 億円に対する進捗率は、53.2%と順調に推移しております。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

## ・食料

穀物の取扱数量増加及び Gavilon の新規連結による影響等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 149 億円 (30.5%) 増益の 636 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 25 億円 (60.2%) 増益の 68 億円となりました。

## ・化学品

中国向け液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 6 億円 (4.3%) 増益の 146 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 2 億円 (6.4%) 増益の 38 億円となりました。

## ・エネルギー

石油トレーディング分野での採算悪化により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 25 億円 (9.0%) 減益の 252 億円となったものの、受取配当金の増加及び持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 18 億円 (10.9%) 増益の 187 億円となりました。

## ・金属

商品価格下落により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 5 億円 (5.4%) 減益の 82 億円となったものの、負ののれんの利益計上等により持分法による投資損益が前第 2 四半期連結累計期間比 58 億円 (31.7%) 増益の 239 億円となったことから、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 28 億円 (16.1%) 増益の 204 億円となりました。

## ・輸送機

自動車関連事業を中心とした円安による収益改善等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 73 億円 (29.3%) 増益の 320 億円となったことに加え、持分法による投資損益も増益となったことから、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 17 億円 (18.6%) 増益の 107 億円となりました。

## ・電力・インフラ

海外電力 EPC 案件の減益を主因として、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 2 億円 (1.7%) 減益の 126 億円となったものの、海外電力事業における持分法による投資損益が、前第 2 四半期連結累計期間比 87 億円 (64.6%) 増益の 221 億円となったことにより、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 66 億円 (61.5%) 増益の 175 億円となりました。

・ プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益及び中東向けエネルギー・化学プラント案件の取扱高増加により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 63 億円 (61.2%) 増益の 167 億円となったものの、前第 2 四半期連結累計期間にはデリバティブ取引による利益があったことの反動等により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比横這いの 33 億円となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業やムシパルプ事業の採算が悪化したことにより、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 14 億円 (4.8%) 減益の 284 億円となったものの、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 10 億円 (23.3%) 増益の 54 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

MX モバイリング (NEC モバイリングを改称) の新規連結により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 19 億円 (5.2%) 増益の 380 億円となったものの、持分法による投資損益の減益等により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 16 億円 (24.6%) 減益の 48 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 180 億円 (29.3%) 増益の 791 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 30 億円 (23.5%) 増益の 159 億円となりました。

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	66,480	61,158	5,322
連 結 資 本	13,900	12,030	1,870
連 結 有 利 子 負 債	30,751	27,536	3,214
連結ネット有利子負債	23,644	18,559	5,084
ネット D / E レシオ	1.70 倍	1.54 倍	0.16 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第 2 四半期連結累計期間において新規投資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比 5,322 億円増加の 6 兆 6,480 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 5,084 億円増加の 2 兆 3,644 億円となりました。連結資本は、利益の積み上げ等により、前連結会計年度末比 1,870 億円増加の 1 兆 3,900 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.70 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 1,853 億円減少の 6,803 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、743 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入及び投資不動産売却収入等があった一方で、穀物・肥料の 2 分野においてトレーディング及び流通事業を展開する Gavilon、モバイルソリューションビジネス分野における NEC モバイリングの買収、豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクト及び米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への出資等により 5,138 億円の支出となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、4,395 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、2,458 億円の収入となりました。



### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 1,118 億円となったことにより、期初に公表した連結業績予想(2,100 億円)に対しての進捗率は 53.2%と順調に推移いたしました。

平成 26 年 3 月期の連結業績予想につきましては、期初に公表した連結業績予想に対し、売上高は、期初予想通りの 13 兆 7,000 億円を見込んでおります。営業利益は、売上総利益での増益を見込むものの、販売費及び一般管理費の増加により、50 億円減益の 1,700 億円を見込んでおります。税引前利益は、営業利益並びにその他の損益の悪化により、100 億円減益の 2,700 億円を見込んでおります。しかしながら、法人所得税負担の改善が見込まれることより、親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想の 2,100 億円に据え置きました。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

平成 26 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 2,100 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 25 円(なお、中間配当金については 12 円 50 銭で決議済)とする予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

平成 25 年 7 月 5 日(米国東部時間)に Gavilon Holdings, LLC の持分すべてを取得し、当第 2 四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 13 号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当第 2 四半期連結累計期間において重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 20 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	680,320	865,592	△ 185,272	社 債 及 び 借 入 金	674,603	482,564	192,039
定期預金	30,380	32,097	△ 1,717	営 業 債 務	1,178,240	1,233,642	△ 55,402
有 価 証 券	1,025	949	76	そ の 他 の 金 融 負 債	364,783	312,774	52,009
営業債権及び貸付金	1,298,793	1,320,305	△ 21,512	未 払 法 人 所 得 税	21,909	16,548	5,361
その他の金融資産	202,692	154,069	48,623	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	37,694	50,970	△ 13,276
棚 卸 資 産	619,280	580,002	39,278	そ の 他 の 流 動 負 債	208,889	257,424	△ 48,535
売却目的保有資産	55,038	79,741	△ 24,703				
その他の流動資産	160,365	141,631	18,734				
流動資産合計	3,047,893	3,174,386	△ 126,493	流 動 負 債 合 計	2,486,118	2,353,922	132,196
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,402,329	1,183,865	218,464	社 債 及 び 借 入 金	2,400,450	2,271,066	129,384
その他の投資	468,861	450,313	18,548	長 期 営 業 債 務	13,824	15,053	△ 1,229
長期営業債権及び 長期貸付金	157,565	132,181	25,384	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	113,380	65,735	47,645
その他の非流動金融資産	81,519	89,023	△ 7,504	退 職 給 付 引 当 金	72,729	67,606	5,123
				繰 延 税 金 負 債	97,879	69,468	28,411
有形固定資産	1,015,733	782,112	233,621	そ の 他 の 非 流 動 負 債	73,608	69,925	3,683
投資不動産	114,031	129,052	△ 15,021	非 流 動 負 債 合 計	2,771,870	2,558,853	213,017
無 形 資 産	303,697	118,789	184,908	負 債 合 計	5,257,988	4,912,775	345,213
繰延税金資産	26,982	27,245	△ 263	資 本			
その他の非流動資産	29,409	28,817	592	資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	154,026	153,874	152
				自 己 株 式	△ 915	△ 887	△ 28
				利 益 剰 余 金	643,665	550,841	92,824
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	135,695	122,996	12,699
				在外営業活動体の換算差額	134,544	113,150	21,394
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 49,276	△ 53,291	4,015
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,280,425	1,149,369	131,056
				非 支 配 持 分	109,606	53,639	55,967
非流動資産合計	3,600,126	2,941,397	658,729	資 本 合 計	1,390,031	1,203,008	187,023
資 産 合 計	6,648,019	6,115,783	532,236	負 債 及 び 資 本 合 計	6,648,019	6,115,783	532,236

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,264,289	2,299,959	964,330	41.9%
サービスに係る手数料等	93,833	81,225	12,608	15.5%
収益合計	3,358,122	2,381,184	976,938	41.0%
商品の販売等に係る原価	△ 3,045,756	△ 2,109,621	△ 936,135	44.4%
売上総利益	312,366	271,563	40,803	15.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 232,698	△ 196,760	△ 35,938	18.3%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 5,908	△ 635	△ 5,273	830.4%
固定資産売却損益	2,284	1,476	808	54.7%
その他の損益	1,408	905	503	55.6%
その他の収益・費用合計	△ 234,914	△ 195,014	△ 39,900	20.5%
金融損益				
受取利息	7,720	7,727	△ 7	△ 0.1%
支払利息	△ 17,867	△ 17,225	△ 642	3.7%
受取配当金	12,856	12,332	524	4.2%
有価証券損益	1,546	2,063	△ 517	△ 25.1%
金融損益合計	4,255	4,897	△ 642	△ 13.1%
持分法による投資損益	61,101	45,568	15,533	34.1%
税引前四半期利益	142,808	127,014	15,794	12.4%
法人所得税	△ 29,351	△ 32,567	3,216	△ 9.9%
四半期利益	113,457	94,447	19,010	20.1%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	111,801	91,145	20,656	22.7%
非支配持分	1,656	3,302	△ 1,646	△ 49.8%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9,358	△ 17,163	26,521	—
確定給付制度に係る再測定	1,678	△ 1,763	3,441	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	3,622	△ 3,549	7,171	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	20,152	△ 44,689	64,841	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 2,116	△ 1,671	△ 445	26.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	8,633	△ 8,470	17,103	—
税引後その他の包括利益計	41,327	△ 77,305	118,632	—
四半期包括利益合計	154,784	17,142	137,642	803.0%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	151,767	14,894	136,873	919.0%
非支配持分	3,017	2,248	769	34.2%
売上高	6,380,976	5,116,596	1,264,380	24.7%

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	153,874	157,746
非支配持分との資本取引及びその他	152	△ 3,754
期末残高	154,026	153,992
自己株式		
期首残高	△ 887	△ 788
自己株式の取得及び売却	△ 28	△ 12
期末残高	△ 915	△ 800
利益剰余金		
期首残高	550,841	437,110
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 989
四半期利益（親会社の所有者）	111,801	91,145
その他の資本の構成要素からの振替	1,858	10,826
親会社の所有者に対する支払配当	△ 20,835	△ 17,364
期末残高	643,665	520,728
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	47,309
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	12,823	△ 20,780
在外営業活動体の換算差額	21,394	△ 45,314
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,015	△ 8,457
確定給付制度に係る再測定	1,734	△ 1,700
利益剰余金への振替	△ 1,858	△ 10,826
期末残高	220,963	△ 39,768
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,280,425	896,838
非支配持分		
期首残高	53,639	60,075
非支配持分に対する支払配当	△ 2,781	△ 2,537
非支配持分との資本取引及びその他	55,731	△ 2,390
四半期利益（非支配持分）	1,656	3,302
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	120	△ 6
在外営業活動体の換算差額	1,313	△ 991
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 53	△ 68
確定給付制度に係る再測定	△ 19	11
期末残高	109,606	57,396
資本合計	1,390,031	954,234
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	151,767	14,894
非支配持分	3,017	2,248
四半期包括利益合計	154,784	17,142

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	113,457	94,447	19,010
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	41,703	36,528	5,175
固定資産損益	3,624	△ 841	4,465
金融損益	△ 4,255	△ 4,897	642
持分法による投資損益	△ 61,101	△ 45,568	△ 15,533
法人所得税	29,351	32,567	△ 3,216
営業債権の増減	94,199	48,788	45,411
棚卸資産の増減	89,976	25,976	64,000
営業債務の増減	△ 184,276	△ 105,847	△ 78,429
その他	△ 48,357	42,931	△ 91,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,321	124,084	△ 49,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 70,488	△ 60,026	△ 10,462
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 20,167	△ 24,802	4,635
その他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 423,150	△ 71,930	△ 351,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,805	△ 156,758	△ 357,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	94,281	△ 32,176	126,457
社債及び長期借入金等による調達及び返済	118,752	220,668	△ 101,916
配当金の支払額	△ 20,835	△ 17,364	△ 3,471
自己株式の取得及び売却	△ 28	△ 12	△ 16
その他	53,626	△ 7,137	60,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,796	163,979	81,817
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	8,416	△ 13,740	22,156
現金及び現金同等物の純増減額	△ 185,272	117,565	△ 302,837
現金及び現金同等物の期首残高	865,592	663,907	201,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,320	781,472	△ 101,152

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,835,033	622,906	1,650,319	399,650	339,560
売上総利益	63,630	14,561	25,223	8,183	32,041
営業利益又は損失(△)	13,439	2,664	11,394	△ 1,216	8,208
持分法による投資損益	1,656	874	1,204	23,938	7,893
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,773	3,767	18,656	20,448	10,721
セグメントに対応する資産(平成25年9月末)	1,223,844	270,737	1,134,548	848,607	545,416
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	160,378	146,097	464,749	167,471	1,605,112
売上総利益	12,638	16,726	28,424	38,031	79,120
営業利益又は損失(△)	△ 346	5,495	6,008	6,320	27,768
持分法による投資損益	22,094	1,468	780	780	503
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,459	3,276	5,401	4,830	15,851
セグメントに対応する資産(平成25年9月末)	673,329	323,379	494,014	389,895	628,272
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 1,010,299	6,380,976			
売上総利益	△ 6,211	312,366			
営業利益又は損失(△)	△ 66	79,668			
持分法による投資損益	△ 89	61,101			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,619	111,801			
セグメントに対応する資産(平成25年9月末)	115,978	6,648,019			

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,073,483	462,312	1,540,320	390,208	333,424
売上総利益	48,772	13,967	27,718	8,646	24,776
営業利益又は損失(△)	8,516	3,539	14,293	1,140	5,796
持分法による投資損益	1,428	858	442	18,170	6,992
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,227	3,540	16,821	17,614	9,041
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	181,101	100,000	435,341	157,817	1,121,054
売上総利益	12,862	10,377	29,847	36,137	61,170
営業利益又は損失(△)	1,262	△ 59	7,860	8,608	21,065
持分法による投資損益	13,419	1,388	41	2,193	557
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,811	3,298	4,382	6,405	12,835
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	661,492	279,167	492,657	288,404	714,808
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 678,464	5,116,596			
売上総利益	△ 2,709	271,563			
営業利益又は損失(△)	2,783	74,803			
持分法による投資損益	80	45,568			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,171	91,145			
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	378,215	6,115,783			

## 増減

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	761,550	160,594	109,999	9,442	6,136
売上総利益	14,858	594	△ 2,495	△ 463	7,265
営業利益又は損失(△)	4,923	△ 875	△ 2,899	△ 2,356	2,412
持分法による投資損益	228	16	762	5,768	901
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,546	227	1,835	2,834	1,680
セグメントに対応する資産	501,760	20,845	106,499	56,035	36,973
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	△ 20,723	46,097	29,408	9,654	484,058
売上総利益	△ 224	6,349	△ 1,423	1,894	17,950
営業利益又は損失(△)	△ 1,608	5,554	△ 1,852	△ 2,288	6,703
持分法による投資損益	8,675	80	739	△ 1,413	△ 54
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,648	△ 22	1,019	△ 1,575	3,016
セグメントに対応する資産	11,837	44,212	1,357	101,491	△ 86,536
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 331,835	1,264,380			
売上総利益	△ 3,502	40,803			
営業利益又は損失(△)	△ 2,849	4,865			
持分法による投資損益	△ 169	15,533			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,448	20,656			
セグメントに対応する資産	△ 262,237	532,236			

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

## (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。